

第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略主な取組一覧（資料No.1）																		
第2期佐渡市まち・ひと・しごと総合戦略					主な取組 目標指標（KPI）				国 第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」									
基本目標（大）	施策別の取組（中）	主管課	主な取組（小）	取組内容	目標指標（KPI）	現状（R2）	目標（R8）	基本目標（大）	（中）	（小）								
【基本目標1】しごと 地域の特色、地域資源を活かした産業の振興	農林水産業の振興	農業政策課	新規就農者確保に向けた取組の充実	新規就農者の受入れと育成のため、農作業体験の場や研修可能な機関の支援体制を強化します。	新規就農者数（年間20人目標）	15人	20人	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現	地域資源・産業を活かした地域の競争力の強化								
		農業政策課	みどりの食料システム戦略に基づく取組支援	無農薬無化学肥料で栽培された農産物を拡大するため、生産部門と販売部門の両面を支援します。	無農薬無化学肥料栽培の取組面積	0.10%	10%											
		農業政策課	E C サイト等を活用した佐渡産品の販売支援	食品ロスや農家の所得向上のため、農家のECサイト等への出品支援や規格外農産物の取扱いを充実させます。	ふるさと納税やE C サイト等での農産物の取扱額	5,800万円	1億2,000万円											
		農業政策課	牛を中心とした家畜の導入や増頭および技術向上への支援	畜産業を維持していくため、既存農家への優良牛導入支援やCBSでの研修による新規参入を促進します。	黒毛和牛飼育頭数	958頭	1,000頭											
		農林水産課	林業技術者育成費及び林業機械導入費支援事業	林業技術者研修費や林業機械導入費用の一部を補助することにより、施業技術向上を図り、木材生産の効率化を促進させるとともに、生産性を高めます。施業効率の向上のために、林地の集積に向けた取組みを進めます。	素材生産性	3㎡/人・日	5㎡/人・日											
		農林水産課	造林事業、水源林造成事業	山林において下刈りや間伐等の管理を継続的に実施することにより、多面的機能が持続的に発揮される森づくりに努めます。	年間整備面積	43.56ha	70.00ha											
		農林水産課	佐渡産材流通促進事業、佐渡産木材利用促進事業、林道維持管理事業 林道整備事業	「生産地から市場等に佐渡産原木を運搬する費用」や「住宅等を建築・増改築する際の佐渡産材購入費用」の一部を助成することで、佐渡産木材の利用を促進します。木材の生産性向上に資する林道の整備及び管理に努めます。	佐渡産木材使用量	110㎡	170㎡											
		農林水産課	育てる漁業の推進	漁業者と連携して海洋深層水を活用したコブやウニなどの促成養殖技術の確立に取組みます。	新規養殖魚種の販売額	0円	20,000千円											
		農林水産課	佐渡産水産物のブランド力と販売力の強化	離島漁業再生支援交付金を活用する対象漁業集落の合併推進と取組みの連携強化を図ります。	漁業集落による加工品販売額	4,051千円	10,000千円											
		農林水産課	新規漁業就業者の確保・育成	佐渡市水産業雇用促進センターでの相談受付及び新規漁業就業者支援事業による支援を行い漁協や里親漁家と共に経営能力の高い漁業者に育成します。	支援した漁業就業希望者（累計）	5名	14名											
	農業政策課	島内循環に係る地産地消の取組み	島内の有機資源を活用し、生産された農産物を学校給食等に積極的に導入します。	学校給食での佐渡産野菜使用率（佐渡市地産地消計画）	17.2%	30%												
	雇用のマッチングと企業支援	地域振興課	雇用機会の確保	ハローワークや商工会、Uターンサポートセンター等の関係機関と連携し、国・県等の支援策の活用を図りながら、起業・創業、事業拡大、事業継承等に伴う支援を行います。	創業及び事業拡大に伴う雇用人数（累計）	211人	556人											
		地域振興課	島内企業などの人材の確保・育成	無資格者でも島内企業で働くことができるよう、資格取得や人材育成を支援し、島内企業の人材確保の機会の拡充を図ります。	支援事業を活用し資格等を取得した人数（年間）	240人	300人											
		地域振興課	若年者を主体とした労働力の確保	若者サポートステーション、ハローワーク、学校等の関係機関との連携を強化し、若者と地元企業のマッチング支援を図ります。また、若者無業者の就労に向けたジョブトレーニングやセミナーなど就労支援を行います。														
	物産ブランド化と商工業の振興	地域振興課	佐渡産品の販路開拓と販売拡大の推進	物産品の販路拡大を目指し、首都圏や海外をターゲットとしたプロモーションや、バイヤーとのマッチングなどを強化します。	コシヒカリの海上輸送（出荷）量	13,602 t	13,602 t											
		地域振興課	企業ブランド力の向上	企業PRや生産性向上のための取組に対する支援や、関係機関との講座やセミナーの開催により、島内企業の企業力アップ（強化）及び生産性向上を目指します。	インターンシップ受入れ企業数（社/年）	2社	35社											
	観光の振興	観光振興課	体験型コンテンツの予約手配のデジタル化	多様な観光体験の情報発信や予約・決済を一元化することで、顧客側にはスマートな体験価値として提供すると共に、さど観光ナビを中心とした人流を強化することにより情報発信の精度を高めます。	さど観光ナビのセッション数	779,494セッション	820,000セッション											
		観光振興課	インバウンドへの情報発信強化	ニーズに沿った観光情報を提供するため、さまざまな情報媒体を活用し、戦略的な情報発信を行います。	外国人宿泊数	1,128泊	14,000泊											
		観光振興課	都市交流・連携によるアフターコロナインバウンド誘客力の強化	対岸市、連携協定締結市等との交流促進、インバウンドを含めた受け入れ態勢の強化に取り組みます。	外国人宿泊数	1,128泊	14,000泊											
		観光振興課	文化・スポーツツーリズムコンテンツの造成	文化やアクティビティ等、佐渡が誇る観光素材が刺さる層に訴求する為、EC、銀河芸術祭、スポーツ大会を活かしたコンテ	文化・スポーツツーリズム参加者数	44,943人	101,500人											
		観光振興課	アドベンチャーツーリズムの推進	佐渡が誇る文化・スポーツツーリズムの魅力磨き上げ・コンテンツ造成を行い、適切な市場に発信することにより、継続的なファン層の構築を図ります。	文化・スポーツツーリズム参加者数	44,943人 (R2はコロナの影響の為 R1実績を利用)	101,500人											
		観光振興課	Maasと連携したエリア周遊の推進	複数のモビリティの検索・予約・決済を統合するMaas及びだっちゃコインを軸として、エリア内周遊を推進するための仕組みづくり、情報発信を行います。	観光案内所利用者数	30,817人	70,000人											
		観光振興課	金銀山関連史跡を活用したナイトコンテンツの造成	滞在期間の延伸を目的として、夜の文化施設を活用したコンテンツを造成することにより、滞在型観光を促進します。	文化・スポーツツーリズム参加者数	44,943人	101,500人											
		観光振興課	ハード面での受け入れ環境の整備	洋式化済みの主要な公衆トイレに温水シャワー設備を設置し、更なる観光客の満足度向上を目指します。	シャワートイレ整備数	6施設	24施設											
		観光振興課	観光案内所を拠点とした受入れ態勢の強化	3か所の観光案内所を拠点としたエリア内周遊のためのコンテンツ造成、受け入れ態勢の強化します。	観光案内所利用者数	30,817人	70,000人											
		観光振興課	観光ガイドの養成	Maasと連携して観光案内所を拠点としたエリア内周遊観光を推進するため、金銀山ガイドやエコツアーガイドの養成、ス	ふれあいガイドの利用者数	7,709人	20,000人											
	誰もがりがいを持って働ける環境づくり	観光振興課	だっちゃコインアプリによる情報発信と観光C R M の体制づくり	地域全体で稼ぐ仕組み、既存顧客へのロイヤリティ付与による良好な関係性構築のため観光CRMの体制を整備します。	さど観光ナビのセッション数	779,494セッション	820,000セッション											
		企画課	男女共同参画の推進	男女共同参画社会の実現に向け、関係機関と協力しながら、セミナーの開催等による啓発活動や、ワーク・ライフ・バランス推進のため各事業所への各種支援制度の周知を実施します。	仕事と家庭の両立支援体制制度を整備している事業所の割合	11.2%	29.0%											
		地域振興課	働き方改革の推進	それぞれの事業に応じた多様な働き方を選択できる就業環境整備に向け、各種制度の周知・啓発に努めます。	ワークライフバランスの推進に取り組んでいる事業所の割合	24%	30%											
		高齢福祉課	高齢者の就業機会の確保	高齢者の生きがい対策として、高齢者の就業機会を確保し、地域社会への参加を促進します。	シルバー人材センター会員登録者数	952人	952人											
		社会福祉課	障がいの者の就労支援	働く意欲のある障がい者がその適性に応じて能力を十分に発揮することができるよう、ハローワークや障がい者就業・生活支援センター、就労支援施設等関係機関と連携し、企業等への啓発や実習機会の確保、就労後の定着支援等、総合的な支援体制を推進します。	福祉施設から一般就労への移行者数	10人	15人											
【基本目標2】新しいひとの流れ 関係人口を増やし、 佐渡への新しいひとの流れをつくる	起業創業機会の拡充とU I ター ンの強化	移住交流推進課	インキュベーションセンターやシェアオフィスの整備と利活用促進	インキュベーションセンターおよびシェアオフィス進出の誘致活動を進めるため情報発信を強化します。	インキュベーションセンター等への進出企業数	6社	13社	地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる	地方への移住・定着の推進	若者の修学・就業による地方への定着の推進	地方移住の推進(テレワーク)							
		移住交流推進課	ビジネスコンテスト等企業誘致活動の展開	ベンチャー企業のスタートアップ支援と企業誘致を併せて推進するため、ビジネスコンテストの開催およびトップセールス	インキュベーションセンター等への進出企業数	6社	13社											
		移住交流推進課	ベンチャー企業等のスタートアップ支援の強化	起業成功率No.1の島の実現と若者の移住者の受入れを促進するため、ベンチャー企業支援策の充実を図ります。	インキュベーションセンター等への進出企業数	6社	13社											
		移住交流推進課	中高生をターゲットとしたIT人材および起業家の育成講座等の推進	若者の定着化を図るため、民間スタートアップ団体および進出企業と連携したプログラミングスクールや起業家育成プログラムを実施します。	Uターン者の定住率	0%	80%											
		移住交流推進課	移住者および移住希望者のフォロー体制の強化	移住者の受入れ促進と定着化を図るため、「移住」「暮らす」「働く」の窓口1本化と機能強化のための取組みを進めるとともに、佐渡暮らしサポーターズを展開し、移住支援体制の強化を図ります。	Uターン者の定住率	0%	80%											
		移住交流推進課	空き家活用マネジメント力の強化と体制整備	空き家の利活用から関係人口と移住定住の拡大を図るため、空き家活用コーディネーターの育成および空き家相談窓口機能の1本化により推進体制を構築します。	空き家バンクの成約数	37件	50件											
		移住交流推進課	佐渡部の強化による都市部との繋がり再構築とUターン者の受入れ促進	若者Uターン者を獲得するため、関係人口から移住定住に繋げるための佐渡部を開催し、情報発信活動の強化とオンラインによるイベント等の企画・運営による充実を図ります。	若者Uターン者数	295人	360人											
		企画課 学校教育課	離島留学制度の推進	離島留学制度を島外へ情報発信し、離島留学生が安心して生活できるよう地域の関係機関と連携し受入体制整備に取り組みます。														
		【基本目標3】結婚・出産・子育て 結婚・出産・子育て・教育の希望を かなえる	結婚の希望をかなえる	地域振興課	出会いから結婚までのサポート	県や民間事業者等と連携し、個人のニーズにあった効果的な結婚イベントやマッチング事業を通して、出会いの場を提供します。	婚姻率						2.7%	3.0%	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	結婚・出産・子育てしやすい環境の整備		
			安心して子育てできる環境づくり	子ども若者課	子どもが元気な佐渡が島（たからじま）事業	島全体で子どもの誕生を祝う機運を醸成するとともに、子育て世帯の経済的負担軽減を目的に出生祝金を支給します。	出生数						249人	200人台を維持				
子ども若者課	多子世帯の育児にかかる費用の経済的負担軽減、第3子以降の妊娠・出産の後押しを目的に成長祝金を支給します。			第3子以降の出生数	58人		50人台を維持											
子ども若者課	公立保育園民営化の促進			民間が持つ柔軟性を活かした多様な保育事業を展開します。														
子ども若者課	有資格保育士の人員確保			人材育成・確保事業等による専門職の確保を推進します。														
子ども若者課	保育園統合による施設整備			財政健全化も含め将来を見据えた適正配置を進めます。														
子ども若者課	副食費無償化の拡充			無農薬米や有機野菜による安全で質の高い給食の提供及び地産地消を図り、幼児期からの食育を推進します。	地産地消率	40%	45%											
子ども若者課	公立保育園等ICT化			システム導入による保護者の利便性向上と保育士の業務改善を図ります。	ICTシステム導入	0園	7園(両津東・梅津・夷統											
子ども若者課	ファミリーサポートセンターの充実			会員のニーズを把握しながら、サービス内容の改善、増加など事業拡大に取り組みます。	会員数	121人	150人											
子ども若者課	放課後児童クラブの整備・充実		各地域のニーズを把握しながら、利用申込者の増減に伴う施設整備を進めるとともに、民間運営の促進を図ります。	延べ利用児童数	57,000人	60,000人												
安心して妊娠・出産できる支援の充実	市民生活課		島外特定不妊治療支援	不妊治療費に加え不育治療費の助成拡充をします。														
市民生活課	妊産婦医療費助成の充実		市民税非課税世帯の条件を廃止し、対象範囲を拡充します。															
子育て環境の充実	子ども若者課	妊娠から出産・子育て・就労までの総合相談サポート	妊娠期から39歳までの市民に関わる相談を受け付け、関係機関と連携し、切れ目のない支援体制を整えます。															
	子ども若者課	外国にルーツのある家庭への就労支援	外国にルーツのある母たちの就労のための講座（日本語講座、履歴書の書き方、マナー講座等）等を開催し、就労につなげることで、家庭の安定した収入確保を図ります。	就労につなげた人数	8人	20人												
	社会教育課	親子参加型事業による家庭教育支援	親子のふれあいや親子がともに成長する機会を創出するために親子参加型の講座や教室を開催し、家庭教育支援を行います。															
	社会教育課	体験活動による青少年教育の実施	子どもの協調性・人間性を養うために青少年の体験活動を開催し、青少年教育を行います。															

	学校教育の充実	学校教育課	郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進	キャリア形成と自己実現を支援するため、幼児期から高校まで、郷土愛を軸にしたキャリア教育の学びを蓄積します。	キャリア・パスポートの活用	100%	100%			地域の実情に応じた取組の推進
		学校教育課	「豊かな心を育む教育」の推進	保護者とともに、いじめの未然防止や自己肯定感の醸成を図るため、「道徳教育研修講座」「人権教育・同和教育研修講座」を開催して道徳の授業公開につなげます。	道徳の授業を公開する学校	100%	100%			
		学校教育課	「次世代の高校教育」に向けた連携等の取組	佐渡の未来を担う人材を育成するため、学習意欲向上プロジェクト等により大学や研究機関等との連携を促します。	高等教育・研究機関等を活用した教育活動の実施	65.7%	80%			
		学校教育課	I C Tを活用した教育の推進	学習活動の一層の充実を図り、主体的・対話的で深い学びの実現を進めるため、総合教育センターでI C Tを活用した授業づくりに係る研修会を実施し、各学校での研修を促します。	I C Tを活用した授業研究の実施校	74%	100%			
		学校教育課	学校図書の実充	児童生徒の読書環境の実充を図るため、年度末に各学校の蔵書冊数調査を行い、必要な学校に補充を進めます。	図書蔵書基準冊数の達成率	91%	100%			
		学校教育課	経済的困窮者への就学援助	就学援助事業の周知徹底を図るため、児童生徒一人一人につき、各家庭から就学支援の意思を確認する申請書を配布し、各学校で回収を行います。	就学支援申請の意思確認回収率	85%	95%			
【基本目標4】まちづくり ひとが集い、賑わい、安心して暮らせる持続可能なまちづくり	持続可能な地域づくり	地域振興課	地域づくり活動への支援	地域活動団体等による地域づくり活動への支援により、個性豊かで活力ある地域づくりを推進します。	地域づくり活動に係った人数	4,442人	4,600人	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保	質の高い暮らしのためのまちの機能の充実、地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
		地域振興課	地域おこし協力隊等外部人材の活用	地域おこし協力隊の配置や地域と大学生等との交流への支援により、地域課題の解決や地域の賑わいの再生を図ります。	地域おこし協力隊定着率	80.8%	82.5%			
		企画課	再生可能エネルギー及び脱炭素の推進	エネルギーの地産地消等、資源の地域循環や防災機能強化につながる持続可能な地域づくりのため、再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの普及促進、各種補助事業の実施、セミナー等を通じた普及啓発活動、関係団体との連携等を行います。	再生可能エネルギー推進補助金活用件数	10件	20件			
		企画課	広報戦略	地域ブランディングを通して地域のイメージを向上させるとともに、移住者・定住者を増やす、地域への人の往来を増やすことを実践することで「魅力ある地域として人々に選ばれるまち」を目指します。						
	公共交通体系の充実	交通政策課	佐渡航路の安定輸送の維持・確保	離島住民の生活航路確保及び交流人口拡大のため、利便性向上と誘客促進を図り安定的な運航体制を維持していきます。	航路利用者	70万人	130万人			
		交通政策課	佐渡空港の整備及び航空路の再開	地域経済の拡大と交流人口の増加を図るため、新佐渡空港滑走路2,000m化及び休止中の航空路再開を推進します。	航空路利用者	0人	10万人			
		交通政策課	効率的なバス交通ネットワーク構築	地域公共交通の利用促進を図るため、バス交通網を軸にICTの活用した新モビリティサービスを推進します。	路線バス利用者	35万人	38万人			
	高齢者福祉の充実	高齢福祉課	健康づくりと介護予防の推進	健康寿命日本一を目指し、健康づくり、健康診査・保健指導、歯科保健対策、食育と栄養対策を一体的に支援します。	平均自立期間（要介護2以上）	80.4歳	81.0歳			
		高齢福祉課	高齢者の生きがいある暮らしの推進	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って安心して生活できるよう、社会参加しやすい地域づくりを推進します。	高齢者実態調査による生きがいがあると回答した高齢者の割合	59.5%	65.0%			
		高齢福祉課	医療・介護・福祉が一体的に提供される地域包括ケアシステムの推進	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、医療・介護・福祉が一体となったサービス提供体制の整備を図ります。	認知症サポーター養成講座受講者数	8,477人	10,000人			
	健康・医療の体制づくり	市民生活課	健康さど21計画の推進	各世代共通の健康課題である“肥満”や“欠食”の改善のために生活習慣や運動習慣の改善に向けた普及活動を推進します。						
		社会教育課	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーションの普及促進	スポーツ・レクリエーションを通じて健康づくりを促進するため、各世代に必要な運動を提供する専門人材の育成をするとともに、楽しみながら運動効果を高める佐渡独自の運動メニューを確立します。 ・公認資格指導者の育成（ジュニア・各競技・プログラマー等） ・体力測定と効果的な運動メニューづくり（体力測定、運動教室の実施、楽しく課題を克服する運動メニューづくり） ・スポーツ実施率の把握とニーズ調査（実態把握と調査結果分析）						
		社会教育課	高齢者の健康づくりや生きがいづくりの推進	高齢者の生きがいづくりや健康づくりの機会充実のために、高齢者向け教室や講座を開催します。						
		医療対策課	医療・福祉との連携による安全・安心に暮らせる地域づくりの推進	・医療機関、調剤薬局、介護福祉施設間で患者情報を共有し、安全な医療・介護を提供するために、「さどひまわりネット」への加入促進を図ります。	さどひまわりネット加入率	31.5%	35.0%			
		医療対策課	安全・安心な医療が受けられる体制	・新潟県地域医療構想の推進により、病院及び有床診療所の病床機能の役割分担と相互連携を強化します。 ・医療従事者確保のための、看護師への補助、学生への奨学金貸付、研修医海外留学支援等を行います。	医療技術者奨学資金貸与看護師の市内就職率	55.6%	80.0%			
	歴史文化資源等の保全・活用	世界遺産推進課	世界遺産などの地域資源の保存と活用	世界遺産の構成資産や関連する文化財の保存と活用に向けた取組みを支援します。	世界遺産構成資産の整備件数	1件	8件			安心して暮らすことができるまちづくり
		世界遺産推進課	郷土愛の醸成と担い手の育成	佐渡の文化や自然を学ぶ機関の提供や普及啓発活動を推進します。	各種普及啓発事業の参加者数	4,190人	5,300人			
		世界遺産推進課	地域資源を活用した交流拠点づくり	佐渡金銀山ガイダンス施設の機能強化や世界遺産を核とした地域の賑わいを創出します。						
		社会教育課	ジオサイトの地質資源の保護・保全及び活用推進	歴史文化資源等の保全・活用を図るため、ジオサイトの地質資源の保護・保全及び活用を推進します。 ・ジオツーリズムの推進と観光プログラムの開発 ・他地域ジオパークとの子ども・ガイド同士の交流 ・地域ならではの特産物のジオパークの視点での紹介と活用 ・地域資源の保護と自然や生物多様性の保全 ・ジオパーク活動の周知・啓発	ジオパークガイド数	20人	30人			
		社会教育課	博物館の魅力向上と地域文化体験会場の創出	・博物館資料の分かりやすい解説と資料整理や調査によるコレクションの磨き上げによる魅力ある展示と発信力の強化を図ります。 ・市民と観光客が一体となる文化体験メニューを提供し、貴重な文化資源の担い手育成を図ります。						
	安心安全で快適な暮らしの確保	防災管財課	地域防災力向上に資するリーダーの育成	自主防災組織の活動において中核的存在となる人材として地域防災リーダーの育成を図ります。	地域防災リーダー認定、登録者数	241人	300人			
		防災管財課	市民や関係機関が一体となった総合防災訓練の実施	災害発生時における対応能力の向上と市と関係機関相互の協力体制の確立を図るとともに市民が参加し災害に対する知識の向上を図ります。						
		防災管財課	地区の人命、財産を守るための共助による地区防災計画の策定	共助による地域防災力強化、地域コミュニティの維持・活性化を図ります。						
		企画課	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	市財政負担の軽減化、平準化を図るため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の総量削減が必要となる。同計画の推進に向けては、地元や利用者等问题意識を共有し、合意と理解が必要となることから、各種集会等において同計画の周知と意見交換を行うことにより、市民等の理解度向上に努めます。	公共施設延床面積を2045（令和27）年までに2015（平成27）年比30％削減	3.5%	8.9%			
		建設課	社会インフラ老朽化対策の推進	橋梁等の定期点検により健全性を把握し、老朽化により安全性が懸念される施設について、補修等を実施し施設の長寿命化と通行の安全性の確保を図ります。	橋梁の健全度率	73.3%	75.0%			
		建設課	港湾等防災拠点の整備	港湾施設の将来の機能確保をするため、岸壁の老朽化対策や埠頭用地整備による防災拠点の整備を図ります。						
		消防本部	応急手当の普及促進	突然のケガや病気に対応するための応急手当を市民に普及することを目的に、小中学生を含めた市民を対象とした普通救命講習を実施します。また、受講し易くするために救命入門コースや分割型の講習を行うことで普及を促進します。	人口の20％	17.20%	20.0%			
		建設課	幹線道路等の社会資本整備	集落間を結ぶ法線の悪い区間や狭くて見通しの悪い箇所等の改良整備をし、事故等の危険性解消や利便性の向上を図り、地域住民が安全安心に利用できる道路整備を行います。	市道の改良率	49.6%	55.0%			
		上下水道課	持続可能な水道施設の整備	安定的な水道水の供給に向け、災害や老朽化に備えて主要施設と重要な送水管、配水管の計画的な更新と耐震化を推進します。	基幹管路の耐震化率	21.50%	27.00%			
		上下水道課	自然環境の保全に向けた下水道接続等の促進	河川等の水質改善による美しい自然環境の保全のため、下水道未接続者や単独浄化槽利用者などへの啓発普及活動、公共下水道整備事業を実施します。	汚水衛生処理率	56.70%	63.80%			